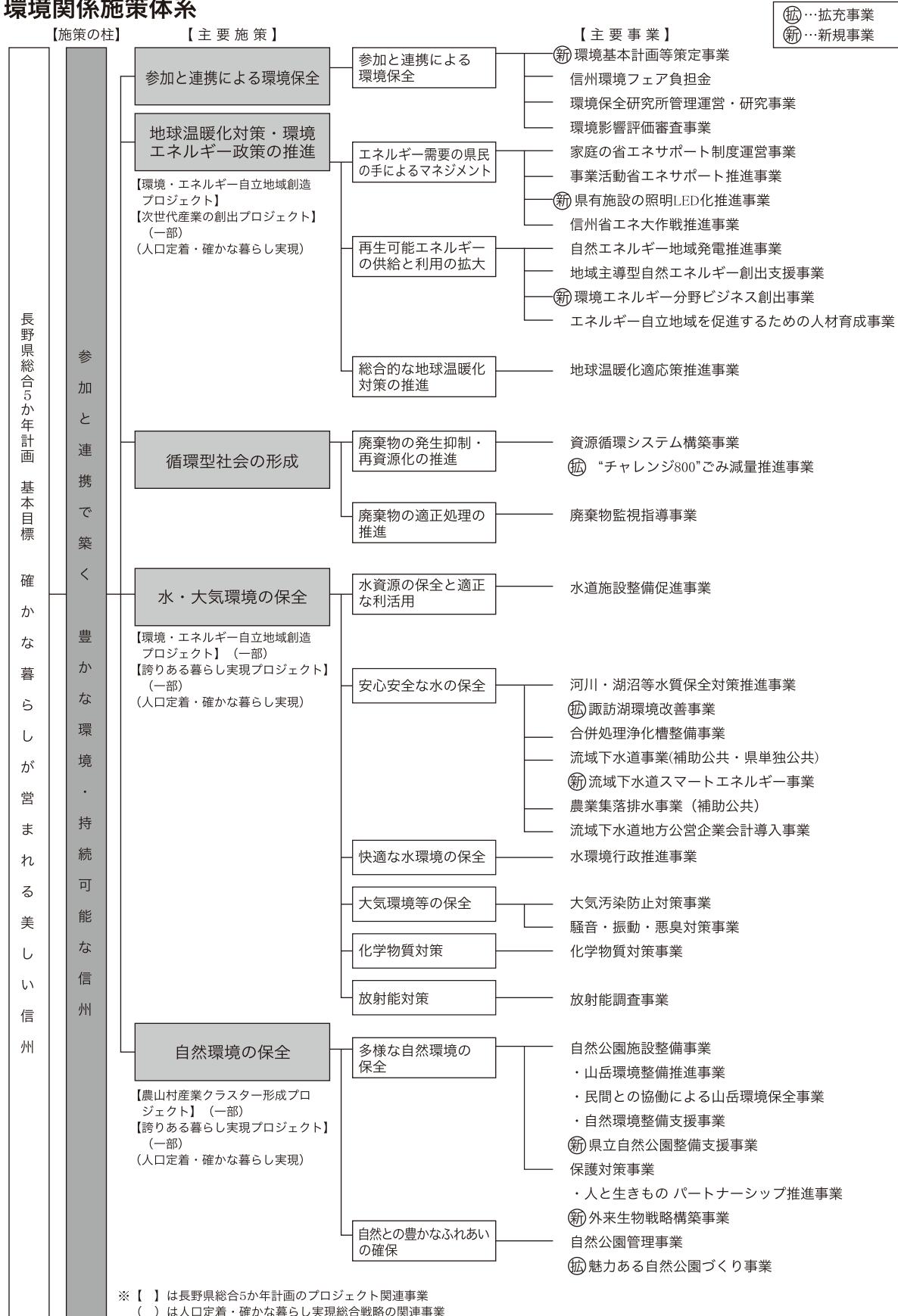


第2部

環境の状況と講じた施策

序章 平成29年度 環境関係施策体系と主要事業の概要

1 環境関係施策体系



* [] は長野県総合5か年計画のプロジェクト関連事業
() は人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の関連事業

2 主要事業一覧

事業名	事業内容
新 環境基本計画等策定事業	長野県環境基本条例に基づき、環境保全に関する各種施策を総合的かつ計画的に推進するため、第四次長野県環境基本計画を策定しました。 ・計画期間：2018（平成30）年度～2022年度
信州環境フェア負担金	持続可能な社会の実現に向けて、県民・事業者・NPO・行政がお互いの理解と協力のもと、環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、環境に関する啓発イベントである「信州環境フェア」を開催しました。 また、県下9か所で地域のイベントと連携した地域連携事業を実施しました。
家庭の省エネサポート制度運営事業	省エネの取組を直接支援するため、民間事業者（省エネサポート事業者）が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施しました。
事業活動省エネサポート推進事業	事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者に対する省エネについての助言や事業所への現地調査等を実施しました。
新 県有施設の照明LED化推進事業	県有施設の省エネルギー化を推進するため、警察関係施設のLED化を実施しました。
信州省エネ大作戦推進事業	ピーク時間帯における最大電力の抑制を中心に、家庭や事業者向けの節電・省エネルギー対策を推進するための県民運動を推進しました。
自然エネルギー地域発電推進事業	固定価格買取制度を活用した自然エネルギー導入を進めるため、NPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成しました。
地域主導型自然エネルギー創出支援事業	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱利用事業に対して助成するとともに、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援しました。
新 環境エネルギー分野ビジネス創出事業	環境エネルギー分野の技術やノウハウの製品化・サービス化に向けた企業等の取組を産官学民連携による「環境エネルギー分野の産業化研究会」により支援しました。
エネルギー自立地域を促進するための人材育成事業	自然エネルギーによる地域の課題解決やソーシャルビジネス等に通じた高度な人材を育成するため、民間の知見を活かした2年間の人材プログラムを実施しました。
地球温暖化適応策推進事業	「信州・気候変動モニタリングネットワーク」を活用し、気象等観測情報の収集とデータベース化を進めるとともに、「信州・気候変動適応プラットフォーム」において農業・防災部会に加え、新たに生態系部会を構築し、各部会において適応策に係る情報の共有や意見交換を行いました。
資源循環システム構築事業	「ごみ減量日本一」継続のため、県民や市町村等と協働し、食品ロス削減やレジ袋削減等、廃棄物の発生抑制や再資源化に向けた取組を推進しました。 括・“チャレンジ800”ごみ減量推進事業
廃棄物監視指導事業	廃棄物の適正処理を促進して、安心・安全な生活環境を確保するため、排出事業者及び処理業者に対する監視指導を行いました。また、市町村と連携した監視活動等により、不法投棄等不適正処理の防止を図りました。 ・産業廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入検査及び指導の実施 ・廃棄物指導員及び不法投棄監視連絡員の配置 ・ドローンの導入による廃棄物上空監視事業
水道施設整備促進事業	水道事業の運営基盤の強化を図るため、市町村が行う水道施設の耐震化及び広域化に資する事業に係る経費の一部について助成しました。 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業
括 諏訪湖環境改善事業	関係機関・団体と連携して、「泳ぎたくなる諏訪湖」「シジミが採れる諏訪湖」の実現に向けた環境改善に取り組みました。 新・諏訪湖創生ビジョンの策定 括・貧酸素対策の推進 括・人が集い、良好な生態系を有する諏訪湖づくり

事業名	事業内容
合併処理浄化槽整備事業	快適な生活環境と良好な水環境保全のため、市町村が実施する合併処理浄化槽整備事業に助成しました。
⑨ 流域下水道スマートエネルギー事業	流域下水道における省エネルギー・創エネルギーの長期的な水準目標と当面の実行計画（ロードマップ）を示した「長野県流域下水道“ZERO”エネルギープラン」を策定しました。
流域下水道地方公営企業会計導入事業	流域下水道事業について、地方公営企業会計への移行に向け、資産状況を明らかにするための固定資産の調査・評価や会計システム構築などを行いました。
大気汚染防止対策事業	大気汚染物質による健康被害等を未然に防止するため、測定機器の計画的な更新等を行い、適切かつ効率的な体制を整備することにより、大気の汚染状況の常時監視等を行うとともに、ばい煙等発生源の監視・指導を行いました。
山岳環境整備推進事業	「山岳の環境保全及び適正利用の方針」に基づき、山域の将来像を踏まえた持続可能な登山道その他必要な施設の整備をさらに推進しました。 ・市町村や山小屋事業者が行う登山道等の整備への支援 ・山岳関係者による山域連絡調整会議における山域ごとの取組や課題等の共有
⑨ 県立自然公園整備支援事業	県立自然公園において市町村及び山小屋事業者が行う施設整備を支援しました。 ・市町村が各県立自然公園計画に基づき実施する歩道整備支援（ユニバーサルツーリズム） ・市町村及び民間事業者が実施するトイレ整備支援（環境配慮型化）
人と生きものパートナーシップ推進事業	本県の生物多様性を保全するため、企業や学校などより多くの主体を地域の保全活動に呼び込むとともに、必要な緊急保全対策を実施しました。 ・企業等の参画による生物多様性保全体制の強化 ・様々な主体との協働によるホットスポット保全対策
⑨ 外来生物戦略構築事業	信州の豊かな生態系を維持・回復するため、特に生態系に与える影響の大きい外来生物を中心に現状把握と分析を実施して対策方針を策定するとともに、新たな駆除技術開発や駆除事例づくりを通じ、地域が取り組む外来生物対策の戦略的な展開を目指します。 ⑨・対策方針検討事業 ⑨・駆除技術開発事業 ⑨・駆除事例づくり事業
⑩ 魅力ある自然公園づくり事業	本県の美しい自然環境を次の世代に継承するとともに適正な利用を推進するため、県立自然公園のあり方を調査・検討しました。 ・県立自然公園の点検・検討（塩嶺王城、天竜小渢水系） ⑨・中央アルプス県立公園の国定公園化に向けた国定公園指定書及び公園計画書の作成 ⑨・「協働型管理運営体制」の構築（御岳、中央アルプス）